松原仁君に期待する

松尾　弘毅

昨年民進党が誕生した、大いに期待している。

私はネーミング問題の時、病床にいた。新しく生まれ変わるのであるから、過去を反省し、旧体制と決別すべしと考えた。目的に向かって協力し、来るべき選挙に勝利するために。

しかし党名を聞いてガッカリした。寄せ木で、妥協で、脱皮出来ていないと感じた。新しい酒は新しい革袋にと言われている。

有権者から信が得られるか。大胆な発想は出せないのか。野党が与党に勝つには、与党以上に国民に受け入れられる政策が必要だ。

多数与党は船頭が大勢いるので、数の上で有利でも山に乗りあげることがある。

野党は量でなく質で勝負し、知恵を出せ。

国民総生産でなく国民総幸福のブータンがいい例だ。資本主義が行き着き、弱肉強食により貧富の差が絶望的に広がり、格差が全ての分野で生じて、全世界で不公平、不平等が国民の幸せを奪っている。

平穏で落ちついた生活で出来ることを願っている。

先にG7サミットがあり、仲良し倶楽部で、気に入らない国は疎外された。強国にこそ、相手の立場に立って考えてみる思いやりが必要だ。

今日の世界は責任の所在がハッキリしないウヤムヤがまかり通り、人間疎外が進み、情報技術が家庭の隅々まで入り込み、ロボット系の世界が到来しつつある。悲しいことだ。

昨年、五月二十七日、米国のオバマ大統領が広島の原爆記念館を訪れ、核兵器の削減を宣告した。日本は唯一の被爆国なのにアメリカの核のもとで平和を守ることが出来ている。

何にしても、平和が永久に持続出来るような循環社会を目指すべきだ。

憲法は国民から政府への命令書であり、国家の暴走を喰い止めている。政治の役割は、党利党略に陥ることなく、憲法に従って国民の生命、財産を守ること、国民を飢えさせないこと。安全な食べ物を与え、戦争だけは絶対にしないことだ。

終戦直後の七十一年前、衣食住は破壊され、街頭には飢えた子供、傷痍軍人が、物を乞い、必死に命をつないでいた情景が脳裏に浮かぶ。

今、沖縄で起きている様々なことは日常茶飯事であった。生きてゆくことが、特に食べることが不自由な中、辛抱と我慢、皆で助け合って幾多の困難を克服してきた。戦後の復興に貢献した先人に感謝したい。

世の中、理想通りにはいかない。幸せは飛んでこない。戦後七十一年、人間も世の中もすっかり変わった。旧人類の尺度では理解できない。

貧困と格差社会の解消を民進党に期待し、出来る限りの協力、支援を約束する。

新しい年に、民進党の、そして松原仁君の一層の健闘を祈る。

平成二十九年元日、

松尾 弘毅（まつお こうき）
元品川法人会副会長
元東京商工会議所品川支部副会長

安倍政権でなぜ拉致問題解決が進まないのか？

拉致は安倍政権ののど元に刺さった、解決の見通しのないテーマである。そもそも、私はこの問題は北朝鮮において、チャンソンテクが金正恩に殺された直後がチャンスであると主張した。なぜならば、アメリカのブッシュ大統領が北朝鮮を〈悪の枢軸〉と非難したときに北朝鮮は恐れ、アメリカの弟分の国家である日本に対して近づこうとし、拉致問題の解決の第一歩ともいうべき５人の被害者の帰国が実現したのである。外交的な圧力が北朝鮮を圧迫することが一つの有利な条件であることはわかっている。当然、チャンソンテク殺害によって中国と北朝鮮の関係は悪化し、中国に対するもう一枚のカードとしての日本に近づこうとする意欲が北朝鮮に生まれることは容易に想像できた。

この時に思い切って政治的に動くべきだったと考える。しかしそれを拒んだのが外務省かどうかはわからないが、結局、そのチャンスは失われた。

そもそも拉致被害者救出は、人質救出作戦と類似している。日米の農産物交渉に中心の役割を担うのは農林水産省である。自動車交渉で、中心的役割は経済産業省が担う。

人質救出であれば、外務省ではなく警察中心に作られた拉致対策本部がその交渉の中心的役割を担うのが当たり前である。

しかも、外務省のこの問題に対するサボタージュぶりは目に余るものがあるとすらいえる。

次に担当大臣の問題がある。この問題について従来から関心を持ち、被害者家族と琴線を交らわせている議員が大臣でなければ、北朝鮮は本気では動かないと考える。私が前任者から大臣職を引き継いだ時に北朝鮮の動きがにわかに従来より真剣になったと記憶している。北朝鮮は相手を見て行動を変える国家である。その人間が、過去、国会議員であればだれでも参加できる拉致議連に参加していたか、そして被害者家族会や救う会と連携を過去にもっていたかなどは彼らの判断材料となる。

次に、以前から繰り返し何度も主張しているが、ストックホルム合意の破棄である。この合意を破棄しない限り、日本国および日本人が本気で怒っていると彼らは感じないであろう。我々は、本気で怒っているのであるから、すぐさま合意を破棄すべきである。

こうした一連の動きは、ある意味で日本の外務省のメンツをつぶすことになるかもしれない。拉致被害者を本気で助けようとするならば、この３つは最低限の必要条件であろう。つまり交渉主体を外務省から警察主体に完全に変えること、担当大臣を中山恭子議員や私のようにこの問題を専門に取り扱ってきた人間に替えること。 私は野党にいるが、中山議員は政党は異なっても議会での行動は安倍自民党とほぼ同じであり、大臣として十分に検討に値する。そして、３つ目がストックホルム合意を破棄することである。

その上で、かつてのチャンソンテク殺害のように外交的に北朝鮮が圧力を加えられる事態が生じればさらに解決は進むであろう。

ミナー｜激動する南北情勢の中で拉致問題

「激動する南北情勢の中で拉致問題を考える」にて、
拉致議連幹事長・元拉致担当大臣としてあいさつ
（平成28年12月9日）

羽田空港の安全性確保の問題

羽田空港に着陸する便が、大井町上空を低空で降下することについては、とくに落下物問題が深刻であるという質疑をした。特に過去、成田空港近くにおいては最大 １２ キロの大きなパネルが、農地のビニールハウスに落下したことが判明している。こうしたものが家屋や人間に対して落下した場合の破壊力と危険性は極めて高い。

そうした事態を回避するために、少なくとも人口密集地域である大井町上空を通過する日本に到来する外国航空会社の飛行機については、その整備のチェックを強化する必要があると考える。飛行機の備品部品の欠損率というものがある。その備品が海で落ちたのか、滑走路で落ちたのかはわからないが、こうした欠損が多くみられる会社に対しては一定のペナルティーを課することを検討し、より安全を確保するべきと、国土交通委員会にて主張した。

国土交通委員会で羽田空港周辺の落下物について質問。
・安全性確保のための方策を検討すべきと主張
（平成28年10月26日、11月16日）

小笠原飛行場建設について

島民が長年熱望してきた小笠原空港が、いよいよ現実のものとなる可能性がささやかれ始めた。これを受けて、１１月１６日に国土交通委員会にて質問をした。

国土交通省としては、東京都の動向を見ながら、という枕詞をつけながら、小笠原新空港への開設の強い意志を、松原仁に対する答弁の中で表明したといえる。

国土交通委員会で質問に立つ
（平成28年11月16日）

国際的なゲームの流れとフィンテックについて

今後の世界において、オンラインゲームやその他の様々な取引において、仮想通貨が広く流通するであろうことは想像に難くない。このことは、国家権力の更なる弱体化を招くであろう。したがって国家権力がこれに様々な妨害をすることも考えられる。

ここで議論したいことは、そうした中で、世界の潮流と一体で動くことが有利であり、世界の動きや流れと無縁であることはメリットが乏しいということである。

例えば北朝鮮が世界の経済と無関係に経済活動をすることは事実上、不可能であろうが、そうしたことを志向するだけで、彼らの経済は世界の文化や経済の発展から置いてきぼりを食らうであろう。

世界の標準的フィンテックにおいて、仮想通貨的なものについては、その発行者に対して厳格な資格要件の審査がある。しかし一度審査に通過した後は、自由に仮想通貨的なるものの発行ができる。

ところが日本では、誰でも容易に仮想通貨的なものを発行できるが、その仮想通貨額の半分の現金を供託しなければならない。このことにより、世界のフィンテックで日本は競争力が持てないことになる。

世界で戦うために重要なことは、イコールフィッティングすることである。世界の潮流が、供託金なしにして、審査厳正ということであれば、その状況が歴史的に肯定される可能性に確信がない限りは、世界の主たる潮流に日本標準を合わせた方が良いと考える。

こうしたことを、昨年１２月、東京大学におけるフィンテックの研究会で発言した。

ゲーム業界向け
資金決済法セミナー

東京大学にて講演
（平成28年12月6日）

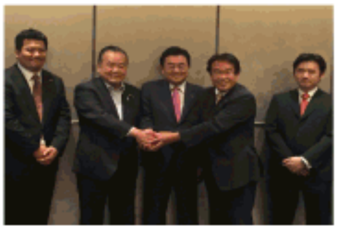
ｅスポーツでクールジャパン戦略の推進を！

昨年９月に「国際ｅスポーツ連盟」のＢｙｕｎｇ Ｈｕｎ Ｊｕｎ会長とＡｌｅｘ Ｌｉｍ事務総長が東京ゲームショウに合わせて来日された。

当連盟に日本を代表して加盟している「日本プロｅスポーツ連盟」が主催をした意見交換会に、オンラインゲーム議連として、代表代行の漆原良夫代議士と事務局長の私が参加し、様々な議論をした。

当連盟にはＩＯＣより参加要請が来ているとのことであり、将来はオリンピックの正式種目として、ｅスポーツが承認される可能性も高いとのことである。

クールジャパンコンテンツとして世界的に注目度が高いオンラインゲームを用いたｅスポーツにおいて、日本が主導的にオリンピック承認に向けて関与してゆくことは、日本文化を戦略的に世界に展開していくために、極めて重要である。



「国際eスポーツ連盟」の
Byung-Hun Jun会長(左)と
漆原良夫代議士(右)と共に

まつばら仁へのご意見、ご要望、ご提案など、お送りください.

宛先 FAX	０３－５７８３－２５２５	E-mail:info@jin-m.com まつばら仁事務所宛